

予算決算特別委員会 令和5年度当初予算 所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	市民課	P	3
	共生社会実現・部落差別解消推進課	P	11
	生活環境課	P	17
	高齢者福祉課	P	30
	ひと・くらし支援課	P	40
	障害福祉課	P	42

1 所管予算案総括表

市民福祉部

(1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減額
市民課	119,820	134,711	▲ 14,891
共生社会実現・部落差別解消推進課	129,684	14,702	114,982
生活環境課	746,681	675,935	70,746
高齢者福祉課	619,473	583,141	36,332
ひと・くらし支援課	6,432,629	7,104,098	▲ 671,469
障害福祉課	6,421,820	5,799,953	621,867

(2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減額

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
マイナンバーカード交付事業 マイナンバーカード交付に要する経費	31,494 市民課	マイナンバーカードの交付に関する問い合わせや手続きを円滑に行う体制を引き続き確保するとともに、保存が必要な書類の一部を電子化することでスペース削減と効率化を図ります。
生ごみ処理機購入費支援事業 ごみ減量化及びリサイクル推進に要する経費	376 生活環境課	生ごみの減量化及び資源化の推進と啓発を図るため、市民の生ごみ処理機の購入に対し、費用の一部を補助します。
重層的支援体制整備事業 重層的支援体制整備に要する経費	13,190 高齢者福祉課	属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対する包括的な支援体制を整備する重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を行います。
ひとまもり・おでかけ支援事業 ひとまもり・おでかけ支援に要する経費	39,010 高齢者福祉課	年度末時点で満70歳以上の方で別府市の住民基本台帳に記載されている方に対して、市内を運行する路線バスの利用に係る本事業用に発行されたバス回数券の購入経費の一部を助成します。
全国ろうあ者大会開催支援事業 障害者福祉関係補助金	1,000 障害福祉課	70年ぶり2度目となる全国ろうあ者大会の大分開催に全国各地から多くの方々が参加されることに伴い、別府市手話言語条例に基づき、手話への理解や普及を目的とした手話促進事業を実施し、本大会への補助金を交付することで、参加者の方々を地域一体となって歓迎します。
手話理解促進事業 地域生活支援に要する経費	949 障害福祉課	公立学校（小・中学校）にて、総合学習などの時間枠において手話通訳者（通訳者+ろう通訳者のペア）による手話授業を実施し、学齢期における手話への理解促進を目指します。

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
障がい者職場実習促進事業	1,140	就職を希望する障がい者と、その雇用に取り組む企業のマッチングを行い、就労に関する不安等を解消し、障がいの有無に関わらず、個人として尊重され、安心して地域で共生する社会実現のため、維持する支援に加え獲得する支援を実施します。
地域生活支援に要する経費	障害福祉課	
移動支援事業	41,888	従来分：38,500千円 拡充分：3,388千円 保護者の疾病・就労等の事由により単独での通学・通所が困難な障がい児の移動支援を新たに認めることで、障がい児の社会参加を促進し、障がい児のいる家族の心身の負担を軽減します。
地域生活支援に要する経費	障害福祉課	
医療的ケア児等支援事業	1,942	医療的ケア児等の支援体制を整備するため、協議の場を設置し、地域全体の医療的ケア児等とその家族が直面する課題及びその対応策の検討を行います。
地域生活支援に要する経費	障害福祉課	
重度障害者等就労支援特別事業	24,490	雇用施策と福祉施策が連携し、重度障がい者等へ通勤支援や職場等における支援を実施することで、重度障がい者等の就労継続やその機会を創出します。
地域生活支援に要する経費	障害福祉課	

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0109	亀川出張所事務に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
334						334

【事業の目的】

市民生活の充実と住民の利便性の向上を目的としています。

【事業内容】

市民課業務としての住民異動届の受付、戸籍届出書の受理、各種証明書の交付、印鑑登録事務等のほか、税・保険年金・福祉関連等、多岐にわたる業務について取扱いをしています。別府市公共施設再編計画に基づき、平成30年9月にあすなる館内へ移転しています。

【実績等】

令和3年度取扱件数 14,742件

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0110	朝日出張所事務に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
507						507

【事業の目的】

市民生活の充実と住民の利便性の向上を目的としています。

【事業内容】

市民課業務としての住民異動届の受付、戸籍届出書の受理、各種証明書の交付、印鑑登録事務等のほか、税・保険年金・福祉関連等、多岐にわたる業務について取扱いをしています。別府市公共施設再編計画に基づき、令和3年5月に朝日大平山地区公民館内へ移転しています。

【実績等】

令和3年度取扱件数 11,845件

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0111	南部出張所事務に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,765						3,765

【事業の目的】

市民生活の充実と住民の利便性の向上を目的としています。

【事業内容】

市民課業務としての住民異動届の受付、戸籍届出書の受理、各種証明書の交付、印鑑登録事務等のほか、税・保険年金・福祉関連等、多岐にわたる業務について取扱いをしています。

【実績等】

令和3年度取扱件数 11,966件

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	12	0993	交通災害共済に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
23					23	0

【事業の目的】

交通災害（人身事故）に遭った人を救済するための共済制度への加入を推進することにより、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的としています。

【事業内容】

別府市に住民登録している人を対象に大分県交通災害共済の加入者を募り、この加入者に対し、万一の交通事故による通院等に対し見舞金を支給します。

【実績等】

令和3年度加入者数 1,266人

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	03	01	0177	市民課事務に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,395					4,091	3,304

【事業の目的】

窓口業務の効率・円滑化を図り、住民サービスの向上を目指します。

【事業内容】

窓口業務の向上や適正な事務処理を目的とした会議への参加、及び日常業務を行うために必要な書籍・事務用品等を購入することにより、窓口業務の効率・円滑化を図ります。
令和4年度から市民課窓口での交付手数料支払について、一部を除きキャッシュレス決済の利用ができるようになっていきます。

【実績等】

九州連合戸籍住民基本台帳事務協議会総会・研修会
（例年1名参加。令和4年度は書面開催）
九州管内都市市民課主管者会議
（例年1名参加。令和4年度は書面開催）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	03	01	0178	住民基本台帳事務に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,683			16,665		983	2,035

【事業の目的】

住民の居住関係の公証、及び住所に関する異動届出等の簡素化を図ります。
住民に関する記録の適正な管理を行い住民の利便性を高めることを目的としています。

【事業内容】

住民異動届の受付、住民基本台帳への記録、及び住民票の写し等の交付事務を行います。
仮名による個人氏名の表記を戸籍に記載すること等の戸籍法制見直しへ対応するため、住民票等へ読み仮名を記載するシステム改修を行います。（委託料14,630千円）

【実績等】

令和3年住民票関係事務件数 19,208件
令和3年度住民票写し等交付件数 47,658件

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	03	01	0179	戸籍事務に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,917			5,654		7,203	5,060

【事業の目的】

戸籍に関する事実の報告、及び人の相互関係の形成を目的とした届出を受理する等、戸籍の記載に関する事務を行い、日本国民の国籍と親族関係を登録・公証します。

【事業内容】

戸籍届出の受付、記載、及び戸籍関係証明書の交付事務を行います。
火葬をしようとする者に火（埋）葬許可証を交付します。
仮名による個人氏名の表記を戸籍に記載すること等の戸籍法制見直しへ対応するため、システムの改修を行います。（委託料5,654千円）
住居表示実施に伴う本籍の更正を行い通知します。

【実績等】

令和3年度戸籍関係届出等件数 5,617件
令和3年度戸籍関係交付件数 19,679件

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	03	01	0180	印鑑登録事務に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
383					383	0

【事業の目的】

印鑑を登録することにより、印鑑の印影を公に証明することができ、住民の日常生活の権利及び取引の安全を守り、事故を防止することを目的とします。

【事業内容】

印鑑の登録及び証明書の交付事務を行います。

【実績等】

令和4年10月印鑑登録者数 74,381人
令和3年度印鑑登録証明書交付件数 22,635件
令和3年度印鑑登録再登録件数 1,616件

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	03	01	0182	外国人住民事務に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
37			21		16	0

【事業の目的】

別府市に住民登録されている外国人住民への利便の増進を図ります。

【事業内容】

適法に在留する外国人住民の住居地届出受理による住民基本台帳への記録を行います。

【対象者数】

令和4年3月末外国人住民数 2,792人

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	03	01	0183	その他市民課事務に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,513					21,513	0

【事業の目的】

窓口の効率化・円滑化を図り、住民サービスの向上を図ることを目的としています。
別府市に委託された葬斎場の使用許可、使用料の徴収等の業務を遂行します。

【事業内容】

県内他市町の住民票、印鑑登録、戸籍等を交付できる「おおいた広域窓口サービス」を行います。（委託料596千円）
葬斎場使用料の徴収及び徴収した使用料の納付を別杵速見地域広域市町村圏事務組合秋草葬斎場受託事務として行います。（事務交付金20,506千円）

【状況等】

おおいた広域窓口サービスには、令和5年1月現在、姫島村を除く県内17市町が参加しています。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	03	01	0184	住居表示に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,388					563	825

【事業の目的】

合理的な住居表示を実施することで、市民生活の利便性や緊急車両の効率性等の向上に資することを目的としています。

【事業内容】

住居表示に関する法律及び住居表示に関する条例に基づき、住居表示実施地区での新築届による住居番号の付番等の業務や新旧住所の証明書の交付をしています。

【実績等】

令和3年度住居表示件数 146件

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	03	01	1035	パスポート事務に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
35			35			0

【事業の目的】

戸籍事務・住民基本台帳事務担当課に旅券の受付交付窓口を設け、申請時における必要関係書類（戸籍謄(抄)本）の取得と旅券申請窓口を一元化することにより、住民にとっての利便性向上を図ることを目的としています。

【事業内容】

県より権限移譲された旅券の発給等に関する申請受理、交付及びそれに伴う事務を行います。

【状況等】

令和5年3月27日より旅券発給申請手続等が一部オンライン化され電子申請が可能になることへ対応するため、窓口機器の購入等を行いました。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	03	01	1187	マイナンバーカード交付に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,494			27,260			4,234

【事業の目的】

「住民の利便性の向上」「公平・公正な社会」を実現する、社会保障・税番号制度の確実な運用を図る基盤となる個人番号の付番を行います。

【事業内容】

平成27年10月に通知カードの送付開始、平成28年1月からマイナンバーカードの発行が開始されました。令和4年度は急増するカード交付に対応するため必要な機器の更新や増設も行い、一部業務を民間へ委託しました。令和5年度も円滑なカード交付を行う体制を確保します。

- ①マイナンバーカード交付事務等業務委託事業 18,114千円
- ②カード交付等に必要な機器借上費用 3,237千円
- ③申請書等電子化業務委託事業 5,635千円

【実績等】

別府市のマイナンバーカード交付率は令和3年度末の38.6%から令和4年度末には約20%程度増加する見込みです。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	03	01	1360	証明書等コンビニ交付に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,222					15,222	0

【事業の目的】

コンビニエンスストア等で証明書を取得できるようにすることで、住民サービスの向上と市役所窓口の混雑緩和を図ることを目的としています。

【事業内容】

マイナンバーカードを利用して住民票の写し・印鑑登録証明書等を全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末から取得できます。別府市は令和4年2月1日からサービスを開始しています。発行手数料は窓口交付と比較して低額（住民票：窓口300円、コンビニ交付150円等）になっています。

【状況等】

令和5年2月現在、大分県内でコンビニ交付を実施している市町村は10市1町（大分市、別府市、佐伯市、中津市、日田市、国東市、宇佐市、臼杵市、津久見市、由布市、玖珠町）となっています。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	02	0196	人口動態調査に要する経費	市民課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
124			124			0

【事業の目的】

統計法による基幹統計として人口動態の状況を把握し、人口及び厚生行政政策の基礎資料に資することを目的としています。

【事業内容】

戸籍の届出を受けた出生・死亡・婚姻・離婚等についての調査票を作成して、毎月2回県（保健所）へ報告しています。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	0856	男女共同参画に要する経費	共生社会実現・部落差別解消推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,128					15	3,113

【事業の目的】

男女共同参画推進条例に基づき、行政・事業所・市民の責務を明確化し、それぞれの立場において男女共同参画社会の推進を働きかけます。

さらに、男女共同参画社会の実現を推進する拠点施設として、男女共同参画センターの機能の充実に図ります。

【事業概要】

①男女共同参画啓発事業 1,929千円

男女共同参画フォーラムの開催や啓発グッズの配布等の街頭啓発などを通して、市民に男女共同参画意識を養います。

また、男女共同参画社会の推進に関する重要事項を審議するため、別府市男女共同参画審議会を開催します。

②男女共同参画研修事業 120千円

市民を対象に、男女共同参画についての講座や再就職支援及び事業所等にむけたワーク・ライフ・バランスの研修を実施します。

【実績等】

- ・啓発誌発行： 令和3年度 2回 / 令和4年度 1回
- ・男女共同参画審議会：令和3年度 4回 / 令和4年度 1回

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1137	男女共同参画センター施設整備に要する経費	共生社会実現・部落差別解消推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
100,411				86,200	9,364	4,847

【事業の目的】

本市における男女共同参画社会を推進するため、別府市公共施設保全実行計画に基づき別府市男女共同参画センターを拠点施設として整備します。

【事業概要】

施設改修工事費 100,411千円

- ・空調設備改修工事 61,416千円
- ・高圧受変電設備等改修工事 30,549千円
- ・ロータリー改修工事 4,400千円
- ・外灯LED改修工事 4,046千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1151	男女共同参画センター管理に要する経費	共生社会実現・部落差別解消推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,368					2,272	7,096

【事業の目的】

男女共同参画推進条例に基づき、本市における男女共同参画社会の推進を支援するため、男女共同参画センターを拠点施設として管理運営を行います。

【事業概要】

- ・男女共同参画センター施設維持管理等委託料 4,062千円
- ・修繕料 400千円
- ・施設整備工事費 1,015千円

【実施方法等】

施設等の修繕や維持管理を行い、施設利用者の安全確保に努めます。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1310	婚活サポートに要する経費	共生社会実現・部落差別解消推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
400						400

【事業の目的】

独身男女の出会いの機会を提供することにより、結婚、地域への就業、別府市への定住のきっかけづくりとなり、人口増加と経済の活性化につながることを目指します。

【事業概要】

婚活サポート事業負担金 400千円
婚活サポート事業実行委員会における婚活サポート事業にかかる経費を負担します。

【実施方法等】

結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するためのイベントを企画実施します。

【実績等】

平成30年度 参加者128名（男性68名 女性60名）
令和元年度 参加者128名（男性63名 女性65名）
令和2年度 新型コロナウイルス感染症予防のため中止
令和3年度 新型コロナウイルス感染症予防のため中止
令和4年度 参加者 53名（男性28名 女性25名）

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	0231	女性保護対策に要する経費	共生社会実現・部落差別解消推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
679			49			630

【事業の目的】

売春防止法に基づき、要保護女性についてその転落の未然防止と保護更生を図ることや、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき相談業務を行います。また、人権を著しく侵害するDV相談やその他抱える問題について、専門知識を要する場合は関係機関と連携し支援を行います。

【事業概要】

女性相談員2名を配置し、男女共同参画センターにおいて相談業務を実施します。さらに、別府市DV防止等ネットワーク会議を運用し、被害者支援を円滑に行えるよう庁内の連携強化を図ります。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	1339	犯罪被害者支援に要する経費	共生社会実現・部落差別解消推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
778			250			528

【事業の目的】

犯罪被害者等からの相談や問い合わせにきめ細やかに対応するとともに、被害者等の支援を総合的に推進し、被害の早期回復及び負担軽減を図ります。

【事業概要】

犯罪行為により死亡した方の遺族及び重症病を負った方に対して相談や支援を行い、別府市犯罪被害者等見舞金支給要綱により見舞金を支給します。

遺族見舞金 300千円
重傷病見舞金 100千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	04	0257	人権同和対策に要する経費	共生社会実現・部落差別解消推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,380						9,380

【事業の目的】

基本的人権が等しく尊重される社会を希求し、部落差別問題をはじめとするあらゆる差別の解消を図るため、関係団体・協議会等と連携し、人権教育・啓発の諸施策を推進します。

【事業内容】

人権問題に関する協議会及び審議会の運営を行うとともに、行政と連携して部落差別問題をはじめとするあらゆる人権課題の解消を目的に活動する関係団体の支援を実施します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	05	08	0647	学校人権同和教育推進に要する経費	共生社会実現・部落差別解消推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,992						1,992

【事業の目的】

学校における人権教育を系統的・計画的に推進し、児童・生徒の人権を尊重する態度や実践力の育成を目指します。

【事業内容】

学校教育における人権教育推進及び推進体制の充実を図ります。

【実施方法等・実績等】

令和4年度は、人権教育主任会、学校人権研修として管理職研修、教職員・保護者対象の研修を実施しました。

市内すべての小・中学校において取り組まれた人権作品のうち市への提出は、人権作文124点、人権標語250点、人権ポスター132点の計506点でした。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	05	08	0648	人権教育総合推進に要する経費	共生社会実現・部落差別解消推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,163			381			782

【事業の目的】

市民の人権問題に関する学習機会の拡充を図るために、あらゆる差別をなくす人権教育・啓発の諸施策を継続して行います。

【事業内容】

あらゆる差別をなくすため、市民対象の講座の実施や企業・団体の研修等を推進します。

【実施方法等・実績等】

令和4年8月25日に別府市公会堂大ホールにて、水平社博物館 館長 駒井 忠之 氏を講師に迎え、『人の世に熱と光を～水平社創立の思想に学ぶ～』の演題で「差別をなくす市民の集い」を開催し、参加者は241名でした。

身近な人権講座（一般市民対象）を年6回、人権教育学級（PTA対象）を年6回を開催しました。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	05	08	0649	就学奨励に要する経費	共生社会実現・部落差別解消推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
38			38			0

【事業の目的】

就学保障・教育の充実を目的に貸与された大分県地域改善対策奨学金の免除及び猶予申請の機会を債務者へ提供します。

【事業内容】

大分県より権限移譲された（旧）大分県地域改善対策奨学金等貸与条例及び大分県の事務処理の特例に関する条例にかかる事務を行います。

【実施方法等・実績等】

令和4年度の高校・大学進学奨励金返還事務対象者は2名です。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	05	08	0650	人権啓発センター管理運営に要する経費	共生社会実現・部落差別解消推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,347			978		1	1,368

【事業の目的】

部落差別問題をはじめとしたさまざまな人権問題の解消を図るために、教育啓発事業等を展開し、人権尊重のまちづくりを目指します。

【事業内容】

人権が尊重されるまちづくりの中核施設として、多くの市民に人権学習の機会を提供します。

【実施方法等・実績等】

令和4年度は、市民人権講座（7回）、人権ミニ講座（4回）、じんけんふれあい教室（8回）、じんけんふれあいワークショップ（1回）を開催しました。
人権ライブラリーの啓発教材（視聴ソフト・図書）の貸出を行い、市民の人権意識の向上に努めました。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1168	新エネルギーの普及促進に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
527						527

【事業の目的】

別府市地域新エネルギービジョンに沿い、本市の地域特性に合致した新エネルギーの導入及びその促進策を展開し、特に温泉発電の導入に関しては地域共生を図るための取組を進めていきます。

【事業内容】

○温泉発電等対策審議会 250千円

アボイドエリア内で温泉発電を目的とした温泉掘削等を行う場合に当該審議会にて温泉発電等掘削及び温泉発電等の導入に伴う影響、評価を審議するとともに、今後の施策について協議するために当該審議会（年6回予定）を開催します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	12	0147	交通安全指導員に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,222						6,222

【事業の目的】

各地区ごとに交通安全指導員を配置することにより、学童及び園児を交通事故から守ります。また、市主催の行事においても本市における交通安全対策に寄与します。

【事業内容】

①交通安全指導員謝礼金 3,900千円

②交通安全指導員被服費 2,236千円

【実績等】

交通安全指導員数

平成29年度 36名 平成30年度 36名 令和元年度 34名

令和2年度 36名 令和3年度 33名 令和4年度 30名

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	12	0148	交通安全推進に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,839						5,839

【事業の目的】

市民及び観光客を交通事故から守るため、交通安全に関する事業を推進し、交通安全意識の高揚を図るとともに交通事故のない明るい街づくりに寄与します。

【事業内容】

- ①大分県交通安全協会別府支部補助金 4,708千円
交通安全推進を図るため、大分県交通安全協会別府支部が交通指導員を雇用する費用の一部を補助します。
- ②別府市交通安全対策協議会補助金 300千円
- ③新一年生ランドセルカバー配布 188千円

【実績等】

幼稚園や小学校等における移動交通安全教室の受講者数（別府市と交通安全協会との共催）

平成30年度	2,200名	令和元年度	2,470名
令和2年度	443名	令和3年度	1,500名

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	01	1057	大所飲料水供給施設管理運営に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,349					892	5,457

【事業の目的】

大所飲料水供給施設の設置及び管理に関する条例及び同施行規則に基づき、大所地区水道施設を適正に管理運営し、安全な飲料水を長期的に安定供給できるよう努めます。

【事業内容】

- 施設点検業務委託 1,582千円
- 機械設備保守点検業務委託 3,277千円
- 水質検査手数料 318千円
- 使用料(給水料金)賦課収入 887千円(予定)

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	01	1155	専用水道・飲用井戸等に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
89						89

【事業の目的】

水道法第3条第6項に基づく専用水道及び水道法で規制を受けない飲用井戸等の適正管理、水質に関する定期的な検査、汚染時における措置及び汚染防止策についての指導監督を図ります。

【事業内容】

- ①立入検査や現地確認作業 32千円
水道施設、水質、水圧、水量及び必要な帳簿書類の検査や、水道の工事現場、事務所及び水道施設のある場所の調査を行います。
- ②緊急時の対応 57千円（委託料）
万一、水質汚染事故が発生した際の原因調査に要する経費で、水質分析業者に分析を委託します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	01	1234	鳥越地区給水施設維持管理に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,588						3,588

【事業の目的】

鳥越地区住民及び市営芝尾・笹川墓地利用者の安全な飲料水等を確保します。

【事業内容】

鳥越地区住民及び市営芝尾・笹川墓地利用者の安全な飲料水等を確保するため、鳥越地区給水施設の維持管理を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
04	01	01	1299	小規模給水施設普及支援に要する経費	生活環境課
予算額			国県支出金	地方債	その他
1,700					1,700

【事業の目的】

上水道給水地域外（「未給水地域」）に居住する住民の生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与するため、生活の用に供される水（「生活用水」）を確保するために必要な施設整備（新設/改良/修繕/災害復旧）を地元住民が行う際に要する費用に対し、条件を満たす費用について補助します。

【事業内容】

民営水道施設整備事業補助金 1,500千円

○補助対象経費 給水施設の新設、改良等に要する経費
既設の給水施設の災害復旧に要する経費

○補助率・補助限度額

	給水施設を使用する世帯数	補助率	補助限度額	対象事業費
新設	3世帯以上	1/2	300万円	30万円以上
改良	2世帯以上	1/2	100万円	10万円以上
修繕				
災害復旧		1/3	400万円	

款	項	目	事業	事業名称	所管課
04	01	03	0320	環境衛生に要する経費	生活環境課
予算額			国県支出金	地方債	その他
3,347					3,347

【事業の目的】

市内全域を対象に、カ、ハエ等の衛生害虫を駆除することで、伝染病の発生を未然に防止します。

【事業内容】

殺虫剤散布器具の貸し出し、薬剤の無料配布 2,813千円

殺虫剤散布の自主作業を希望する自治会に対し、散布作業用の機材を無料で貸し出すと同時に、その際に使用する薬剤についても無料で配布します。また、希望する自治会に対して発泡錠剤を無料配布します。

【実績等】

	薬剤配布町数	器具の貸出数	発泡錠剤配布町数
平成30年度	56町	162台	74町
令和元年度	48町	135台	68町
令和2年度	47町	138台	63町
令和3年度	43町	137台	71町
令和4年度	31町	136台	68町

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	03	0321	狂犬病予防に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,176					2,176	0

【事業の目的】

狂犬病予防法に基づき、犬の登録事務及び狂犬病予防注射等の管理事務を獣医師会と連携して行い、狂犬病の発生を未然に防止します。また、犬の飼い主に対し、飼い主としてのマナーを啓発します。

【事業内容】

犬の登録及び予防注射についての情報を管理します。また、動物病院での予防注射時に犬の登録も同時に行えるよう、登録事務の一部を動物病院に委託します。

【実績等】

	犬の頭数	注射頭数	注射率 (%)
平成30年度	6,125	3,203	52.3
令和元年度	5,803	3,461	59.6
令和2年度	5,930	3,432	57.9
令和3年度	5,968	3,421	57.3

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	06	0336	墓地管理に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,897					8,250	1,647

【事業の目的】

墓地、埋葬等に関する法律に基づく墓地管理業務を行い、市営墓地（5箇所）の墓地使用者が、支障なく埋蔵及び収蔵を行えるよう維持・管理すると共に、墓参者のために墓地内の環境を整えます。

【事業内容】

墓地、納骨堂及び火葬場の経営許可に関する事務を行います。市営墓地の埋蔵・収蔵及び墓参が快適に行えるように、墓地内の通路の除草・清掃及びごみ集積所からのごみ回収作業、墓地内樹木の剪定・伐採、給水設備及びトイレの維持管理等を行います。

また、年に1回墓地区画の使用者募集（公募）を行い、墓地使用者を決定して墓地使用料を徴収します。

【実績等】 墓地に係る申請手続等実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
継承申請	140件	126件	115件
改葬手続	77件	57件	73件
工事届出	19件	25件	28件
返還届出	29件	27件	24件
使用許可申請（うち公募）	49件（19件）	37件（14件）	61件（15件）
使用者住所変更等	12件	20件	7件

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	07	0338	環境保全審議会・環境監視員に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,068						1,068

【事業の目的】

別府市環境保全条例第108条に基づく環境保全審議会及び同条例第9条に基づく環境監視員制度により、別府市地域の環境保全を推進するため調査審議又は地域環境の把握及び監視に努めます。

【事業内容】

- ①環境保全審議会の調査審議 447千円
別府市地域の自然環境及び生活環境の保全に係る重要な事項を調査審議します。
- ②環境監視員による環境監視パトロールの実施 621千円
地域環境の変化を捉え、公害の未然防止や不良個所等の早期発見、早期対応を行うために、校区内の環境監視パトロールを行います。

【事業関係者】

環境保全審議会委員 18名
環境監視員 17名

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	07	0339	快適環境推進に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,583						4,583

【事業の目的】

自然環境及び生活環境の保全に寄与し、市民への環境保全意識の高揚を図るため、公害防止対策や環境保全対策、啓発事業を行います。

【事業内容】

- ①公害防止対策 4,359千円
公害を監視するための環境モニタリング調査を継続して行います。
- ②啓発事業等 224千円
こども環境絵画・作文展の開催等各種啓発イベントを継続して行います。

【事業の実績等】

令和4年度

- ・別府湾地先海域水質調査（4回・5定点）、河川水質調査（4回・7定点）
- ・自動車騒音の常時監視
- ・環境白書「別府市の環境」作成
- ・こども環境絵画・作文展の表彰及び展示の実施
- ・苦情相談件数 74件（延べ12月末日現在）

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	07	0341	自然保護に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
520						520

【事業の目的】

市民に親しまれている、または由緒ある樹木・樹林で、美観・風致を維持するために保護することが必要なものを指定して、必要な処置を講じます。
市指定の保護樹の所有者に対し、保護樹林保護のために必要な助成措置を講じます。
海外から導入された繁殖力の強い、在来生物の生態系に著しい影響を与える特定外来生物の防除策を講じ、自然環境の保全を図ります。

【事業内容】

- ①環境保全審議会専門調査員による調査 168千円
3名の専門調査員へ依頼し、新たに保護が必要な樹木・樹林や既に指定されているものの現状についての調査を行います。
- ②保護樹の維持管理に要する経費の助成等 326千円
樹木の剪定など保護樹の維持管理に必要な経費について助成します。
- ③自然保護対策費等 26千円
アライグマ等の特定外来生物を捕獲する体制づくりを行います。

【事業の実績等】

平成28年度 朝見のバクチノキ（市指定保護樹）の保全（100千円）
平成28年度 内成のイチョウ（大分県特別保護樹木）の保全（550千円）
令和元年度 猪の瀬戸湿原生物環境保護地区への指定（令和元年12月1日）
令和2年度 海雲寺のカヤ（市指定保護樹）の保全
令和3年度 猪の瀬戸湿原（市指定保護地区）の保全

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	07	0343	環境パートナーシップに要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
126						126

【事業の目的】

地域住民や環境保全団体との環境パートナーシップ構築の促進を目指します。

【事業内容】

協働による環境イベント実施など 126千円
複数の民間団体や市民団体と共に協力して環境イベントを開催し、参加した市民や地域の方々の環境保全意識の高揚、関連団体との連携の促進を図ります。

【事業の実績等】

令和4年度
・クールアースデイ（令和4年7月2日）
・アースデイおおいた2022出展（令和4年11月13日）

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	07	1200	人と猫が共生するまちづくりに要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,405			1,000			2,405

【事業の目的】

市内における飼い主のいない猫を適正に管理することにより、市民の良好な生活環境の保持を推進するとともに、飼い主のいない猫の適正な飼育と動物愛護への理解及び環境美化意識の向上を図ります。

【事業内容】

飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成金 3,300千円
 飼い主のいない猫の繁殖抑制のために、別府市に登録している活動グループが主体となり、対象の猫の避妊去勢手術を行い、市がその費用に対し助成金を交付します。
 （一頭あたりの助成額：オス猫 10,000円、メス猫 20,000円）

【事業の実績等】

猫の不妊去勢手術頭数

令和元年度	125頭	2,110千円
令和2年度	173頭	2,860千円
令和3年度	187頭	3,091千円
令和4年度	206頭（見込）	3,300千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	01	0348	清掃管理に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,273					400	1,873

【事業の目的】

市民の健康で快適な生活環境を確保するため、廃棄物の減量推進、廃棄物の適正処理、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るための清掃管理事務を行います。

【事業内容】

清掃事務所で行う業務に係る、コピー用紙等の消耗品費、粗大ごみ納入通知書送付等の通信運搬費、各種負担金等の管理費を予算計上しています。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	01	0350	清掃事務所維持管理に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,228					390	14,838

【事業の目的】

廃棄物の減量推進、廃棄物の適正処理、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市民の健康で快適な生活環境を確保するために使用する清掃事務所の維持管理を行います。

【事業内容】

清掃事務所の維持管理に係る、ボイラー等の燃料費、電気料や下水道使用料の光熱水費、事務所設備の維持のための修繕料、電話・FAXの通信運搬費、事務所の清掃や警備等の各種委託料等の経費を予算計上しています。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	01	0351	ごみ減量化及びリサイクル推進に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
101,870					76,015	25,855

【事業の目的】

資源循環型社会の形成のため、利便性に富んだライフスタイル等の見直しを啓発しながら、ごみの減量化を推進するとともに、リサイクルによる限りある資源の有効利用を図ります。

【事業内容】

- ①ごみ収集カレンダーの作成・配布 2,126千円
ごみの地区別の収集日及び分別方法等を記載したカレンダーを作成し、配布及びホームページ上に掲載します。また、同様に外国人用のごみ収集カレンダーも作成し市民課窓口等で配布及びホームページ上に掲載します。
- ②資源回収委託料 62,784千円
古紙・古布を分別回収し、ごみの減量及びリサイクルを促進します。
- ③資源中間処理委託料 32,428千円
回収した缶類・びん類・ペットボトルをリサイクルするために選別等の中間処理業務を委託します。
- ④分別基準適合物再商品化実施委託料 537千円
回収したガラスびんの再商品化実施を日本容器包装リサイクル協会に委託します。
- ⑤資源回収奨励補助金事業 2,160千円
ごみの減量及び資源循環を推進するため有価物を回収する登録団体に補助金を交付します。
- ⑥別府市美しいまちづくり奨励事業補助金 1,000千円
ごみに関する事業を行う自治会へ補助金を交付し、美しいまちづくりを推進します。
- ⑦生ごみ処理機購入費補助金 376千円
生ごみの減量化及び資源化の推進と啓発を図るため、市民の生ごみ処理機の購入に対し、費用の一部を補助します。
- ⑧その他ごみ減量及びリサイクル推進に要する費用 459千円
3R推進のための啓発、リサイクル講座の開催、再商品化施設実地確認、ペットボトルキャップの輸送等を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	01	0352	クリーン運動推進に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,617			532			4,085

【事業の目的】

生活環境の美化推進のみならず「国際観光温泉文化都市」として、観光客にも快適な環境を提供するため、環境美化活動を推進していきます。

【事業内容】

- ①全市一斉清掃・海岸海浜清掃 814千円
市民や事業者の環境問題への関心を高め、協力して環境保全活動に取り組みます。
- ②不法投棄防止対策 110千円
近年増加傾向にある不法投棄を防止するため、警告看板を設置し、不法投棄防止用監視カメラの維持補修を行います。
- ③環境美化のための清掃委託 3,693千円
市内主要幹線道路沿い及び観光地周辺の清掃委託並びに別府市地域環境美化条例で指定された空き缶・吸い殻等散乱防止地域の清掃委託を実施します。

【実績等】（参加人数及び収集量）

	全市一斉清掃	海岸海浜清掃
令和元年度	8,179人 52トン（雨天）	雨天のため中止
令和2年度	コロナのため中止	コロナのため中止
令和3年度	コロナのため中止	コロナのため中止
令和4年度	7,619人 38トン	805人 7トン

※収集量は小数点第1位を四捨五入

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	01	0353	リサイクル情報センターに要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,398					166	3,232

【事業の目的】

市民のごみ問題に対する認識を深めるため、ごみ減量・リサイクル推進に関する情報及び学習の場を提供します。

【事業内容】

- ①ごみ減量及びリサイクル推進に関する情報の提供及び啓発活動 1,231千円
リサイクル抽選会、リユースマーケット、啓発用冊子の配布等を実施します。
- ②リサイクル情報センター施設の維持管理等 2,167千円
ごみ減量・リサイクル推進の拠点施設として、施設の維持管理を行います。

	施設利用者数
平成30年度	12,567人
令和元年度	13,682人
令和2年度	8,164人
令和3年度	9,396人
令和4年度	6,839人（12月末日現在）

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	01	1315	春木川ふれあい交流センター管理に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,795					1,130	3,665

【事業の目的】

コミュニティ活動及び生涯学習活動の場を提供し、住民福祉の向上を図るために春木川ふれあい交流センターの維持管理を行います。

【事業内容】

施設を円滑に運営・維持管理していくため、管理委託料・光熱水費等の経費を計上しています。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	02	0354	ごみ収集に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
408,791				9,100	141,186	258,505

【事業の目的】

廃棄物の減量推進、廃棄物の適正処理、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市民の健康で快適な生活環境を確保するために、円滑なごみ収集業務の実施と指定ごみ袋による多分別収集の徹底を行います。

【事業内容】

①家庭系ごみの収集運搬業務 246,301千円

山間・狭隘部を除いた市内全域の家庭系可燃物収集運搬業務を民間委託します。また、不燃物、粗大ごみ、一時多量ごみ等の収集運搬業務を行います。平成26年度以降、不燃物収集時に小型家電及び危険物のピックアップ回収を実施しています。

②指定ごみ袋による多分別収集 162,490千円

委託により作製した指定ごみ袋を、市内の指定ごみ袋取扱店にて販売することにより、多分別収集を徹底します。

【実績等】

年間収集量

平成30年度	23,239トン
令和元年度	24,244トン
令和2年度	23,545トン
令和3年度	23,308トン

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	02	0356	南畑不燃物埋立場施設整備に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,333				10,700		4,633

【事業の目的】

廃棄物の減量推進及び廃棄物の適正処理をすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市民の健康で快適な生活環境を確保するために、南畑不燃物埋立場及び污水处理施設の施設整備を行います。

【事業内容】

施設整備工事 1,000千円

南畑不燃物埋立場の污水处理施設を維持するため、設備更新等の継続工事を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	02	0357	南畑不燃物埋立場管理に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,570					66	3,504

【事業の目的】

廃棄物の減量推進及び廃棄物の適正処理をすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市民の健康で快適な生活環境を確保するために、南畑不燃物埋立場及び污水处理施設の維持管理を行います。

【事業内容】

不燃物の埋立処分をするとともに、埋立場より浸出する汚水を処理することにより、協定を結んでいる下流域（宇佐市）の水質保全に努めます。

埋立処分に係る機械車等の燃料費、污水处理施設動力電気代及び污水处理に係る水質分析手数料等の経費を計上しています。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	03	1141	し尿収集運搬に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,337					22,200	9,137

【事業の目的】

廃棄物の減量推進及び廃棄物の適正処理をすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市民の健康で快適な生活環境を確保するために、し尿収集業務の業務委託及びし尿くみ取り手数料の徴収事務等管理を行います。

【事業内容】

- ①し尿収集運搬業務 28,027千円
生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために行うし尿の収集運搬業務を業者に委託します。
- ②し尿くみ取り手数料徴収事務
廃棄物の適正処理を行うため、し尿のくみ取りに係る手数料を徴収します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	03	1316	リバーサイドオアシス春木苑管理に要する経費	生活環境課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,033					26	106,007

【事業の目的】

廃棄物の減量推進及び廃棄物の適正処理をすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市民の健康で快適な生活環境を確保するため、別府市リバーサイドオアシス春木苑の維持管理を行います。

【事業内容】

別府市リバーサイドオアシス春木苑の維持管理に係る医薬材料費用や電気料・下水道使用料等の光熱水費、清掃・警備等の各種委託料、車両等に係る燃料費等の経費を計上しています。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	0224	民生委員・児童委員に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,415			19,724			14,691

【事業の目的】

常に住民の立場に立って相談に応じ必要な援助を行い、また社会福祉施設や福祉事務所等と連携・協力し、その機能を助ける職務を担う民生委員の活動を助成します。

【事業の内容】

- ①民生委員・児童委員活動費交付金 28,661千円
民生委員・児童委員が民生委員法及び児童福祉法に規定する職務遂行に要する経費です。
- ②民生委員・児童委員協議会交付金 5,381千円
民生委員・児童委員協議会が協議会運営に要する経費です。

【実績等】

民生委員・児童委員定数の推移

令和3年度 255人 令和4年度 255人

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	0225	社会福祉協議会に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,400						30,400

【事業の目的】

地域の社会福祉活動の中核となる社会福祉協議会の組織強化及び活動の活性化を図るとともに地域福祉の増進に寄与することを目的とします。

【事業の内容】

- ①社会福祉協議会補助金 17,198千円
社会福祉協議会の事務事業（市からの受託事業を除く）について、1/2を補助します。
- ②北部コミュニティセンター運営費補助金 13,202千円
地域のコミュニティ意識の高揚と啓発を図り、福祉等サービス拠点としての機能と地域福祉の増進に寄与することを目的として北部コミュニティセンターの運営費を補助します。

【実績等】

①社会福祉協議会補助金の推移

令和3年度 14,895千円 令和4年度 15,295千円

②北部コミュニティセンター運営費補助金の推移

令和3年度 11,595千円 令和4年度 12,710千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	0228	社会福祉総務に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,851			272			1,579
【事業の目的】 社会福祉全般にわたり円滑に事務執行を行うことを目的としています。						
【事業の内容】 ①戦没者追悼式に要する経費 567千円 現在享受している平和と繁栄が、戦禍の中で散華された方の尊い犠牲の上に成り立っているという事実を決して忘れることなく、再びこのような悲劇を繰り返すことのないよう、世界の恒久平和を願い、開催するものです。						
②社会を明るくする運動に要する経費 362千円 法務省推奨の「全ての国民が犯罪の防止と罪を犯した人達の更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築こうとする」全国的な運動で、保護司会・地区社協等が中心となって行い、毎年7月の1ヶ月間が強化月間となっています。						
【実績等】 ①戦没者追悼式参加者 令和3年度 中止 令和4年度 76人						
②社会を明るくする運動参加者（行事参加者） 令和3年度 30人（新型コロナウイルスを踏まえ行事の形式を変更して実施） 令和4年度 1,000人						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	0230	行旅病人等取扱事務に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,165			2,611			554
【事業の目的】 身寄りを持たない、または身分を証明するものを持たない行旅人が、病気をした場合は治療費等を、死亡した場合は葬祭費・埋葬費等を支給します。						
【事業の内容】 ①行旅病人治療費 450千円 行旅人が病気をした場合の治療費です。						
②行旅死亡人取扱業務委託費 2,120千円 行旅人が死亡した場合の葬祭費・埋葬費です。						
③遺骨入替作業等委託費 499千円 納骨堂に安置されている遺骨を入れ替えます。						
④旅費困窮者旅費等交付金 55千円 金銭を失った行旅人に対して隣接する市町村までの運賃分を支給します。						
⑤行旅死亡人官報広告手数料 41千円 行旅人の身元を調査するために官報に記載する公告料です。						
【実績等】 ①行旅病人取扱の推移 令和3年度 0件 令和4年度 0件（12月末時点）						
②行旅死亡人取扱の推移 令和3年度 8件 令和4年度 9件（12月末時点）						
③旅費困窮者取扱の推移 令和3年度 9件 令和4年度 4件（12月末時点）						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	0233	社会福社会館管理運営に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,071					1,438	16,633
<p>【事業の目的】 福祉の拠点であります社会福社会館の管理運営を目的としています。</p> <p>【事業の内容】 社会福社会館指定管理料 15,626千円 平成18年度より指定管理者制度を導入し、指定管理者が福社会館を管理しています。 (指定管理期間：令和元年度～令和5年度) 白蟻防蟻委託費 1,232千円 施設整備工事費 1,213千円</p> <p>【実績等】 社会福社会館利用者の推移 令和3年度 8,295人 令和4年度 9,585人（12月末時点）</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	1153	法人等指導監査に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
186						186
<p>【事業の目的】 社会福祉法第56条の規定に従い、社会福祉法人の指導監査等を行います。</p> <p>【事業の内容】 社会福祉法人の事務に要する経費 69千円 社会福祉法人の指導監査等を行うための消耗品等の購入費です。</p> <p>【対象】 指導監査対象となる市内の法人は、35法人です。</p> <p>【実績等】 指導監査件数 令和3年度 13件 令和4年度 6件（12月末時点）</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	1407	重層的支援体制整備に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,190			7,875			5,315

【事業の目的】

社会福祉法第106条の4第2項に基づき、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対する包括的な支援体制を整備する重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を行います。

【事業内容】

- ①多機関協働の取組
多機関の協働による包括的支援体制の構築に取り組みます。
- ②庁内連携体制の構築に必要な取組
断らない相談体制の構築に取り組みます。

【予算内訳】

事務費	268千円
報酬等	5,819千円
報償費	672千円
多機関協働推進委託費	6,343千円
普通旅費	88千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	01	0263	老人福祉事務に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
430						430

【事業の目的】

高齢者福祉行政の効率的な運営を実施します。

【事業内容】

高齢者福祉行政における管理的経費
災害時避難行動要支援者名簿作成等に係る通信運搬費 221千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	01	0264	豊の国ねんりんピックに要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
497						497

【事業の目的】

「豊の国ねんりんピック」に参加することによりスポーツや趣味を通して高齢者の健康づくりや生きがいづくりを推進します。

【事業内容】

高齢者が健康でこれまで培われてきた経験と能力を發揮し、積極的に社会に参加、貢献できるような環境づくりを推進するため、厚生労働省の指導により、大分県・大分県社協と共同で高齢者の生きがいと健康づくりを推進します。

【参加者数】

令和3年度 新型コロナウイルスのため中止
 令和4年度 15種目 179人参加
 令和5年度 15種目 214人参加予定

【出場予定種目】

卓球 テニス ソフトボール ゲートボール ペタンク ゴルフ 三世代マラソン
 弓道 剣道 グラウンドゴルフ 将棋 還暦軟式野球 ミニバレー サッカー
 太極拳

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	02	0265	老人福祉施設措置に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
389,019					79,770	309,249

【事業の目的】

居宅において養護を受けることが困難な高齢者を老人ホームに保護することにより、公の責任において養護し、生活の安定を確保します。更に家族等の生活負担軽減を図ることで福祉の向上に寄与します。また、やむを得ない事由による高齢者の措置を行うことで生命や身体の安全又は財産を確保することができ、精神的なケアを行うことができます。

【事業内容】

65歳以上の高齢者で身体、精神又は環境上の理由、及び経済的な理由により居宅での生活が困難な者に対して養護老人ホームへの措置を行います。年3回開催される入所判定委員会で措置の可否を決定し、本人と扶養義務者の負担能力に応じて費用徴収を行います。高齢者の生命や身体に重大な危険性が生じているおそれがあると認められるなど、高齢者に対する養護者による高齢者虐待防止及び当該高齢者の保護を図るため必要があると認めた場合には適切に措置を講じます。

- ①生活扶助費（養護老人ホーム措置費） 388,892千円
- ②入所判定委員会委員報酬 59千円

【措置者数の推移】

令和2年度 1,857人（延べ人数）
 令和3年度 1,909人（延べ人数）
 令和4年度見込 1,941人（R5.1.1時点延べ人数）

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	03	1084	介護保険施設等整備費補助金	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,456			4,456			0
<p>【事業の目的】 スプリンクラー設備等の整備、耐震化改修、大規模修繕等のほか、非常用自家発電、給水設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修を行い、高齢者施設等の防災、減災対策を推進します。</p> <p>【事業内容】 介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修費、簡易陰圧装置の設置に要する費用、感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に要する費用を補助します。</p> <p>【予算内訳】 公的介護施設等整備費交付金 4,456千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0274	在宅支援に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,519						21,519
<p>【事業の目的】 在宅の高齢者及びその家族に対して、在宅介護等に関する総合的な相談に応じて各種サービスが受けられるよう業務委託を行い、各事業が円滑にかつ効率的に運営されるよう管理を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①緊急通報システム 18,617千円 ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、緊急時に対応します。</p> <p>[取付見込件数] 新規分44台 在庫分0台 登録のみ分0台 合計 44台 [既設分運営管理見込台数] 576台</p> <p>②緊急対応型ショートステイ 515千円 虐待、放置等による緊急事態で一時的に保護が必要な高齢者を特別養護老人ホームに預かり、福祉の向上と家庭生活の安定を図ります。 [利用見込日数] 年49日</p> <p>③在宅高齢者介護者見舞金 2,100千円 要介護4及び5に該当する高齢者を居宅で常時1年以上介護している方に、見舞金として3万円支給します。 [見舞金支給見込者数] 70人</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0282	敬老行事に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,627						31,627

【事業の目的】

9月の「敬老の日・老人週間」に様々な行事を実施することにより高齢者の社会参加を推進するとともに、各地区において敬老行事を実施することで高齢者の生きがいの増進を図ります。

【事業内容】

- ①地区敬老会交付金 30,405千円 [対象者見込数] 30,405人
各自治会が実施する敬老行事に対して70歳以上の高齢者1人につき1,000円を交付します。
- ②敬老祝い品等購入費 416千円
老人ホーム入所者用祝い品等を購入します。
- ③敬老行事等案内パンフレット作成費 466千円
高齢者に配布する9月の「敬老の日・老人週間」での各施設等による行事・各種サービス等の案内パンフレットを作成します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0283	長寿祝金支給に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,161						8,161

【事業の目的】

満100歳の方に対して長寿祝金を支給することで敬老の意を表するとともに、多年にわたる地域社会への貢献に感謝し、長寿を祝福することを目的とします。

【事業内容】

長寿祝金交付金 7,900千円
満100歳の対象者に10万円（ただし、5年以上別府市の住民基本台帳等に記録されている方に限る。5年未満の場合は1万円）を支給します。
[対象者見込数] 79人

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	02	04	0285	高齢者住宅改造助成に要する経費	高齢者福祉課
予算額			国県支出金	地方債	その他
5,724			2,800		2,924

【事業の目的】

高齢者が居住する住宅の改造資金を助成することにより、寝たきりになることを防ぐとともに介護者の負担を軽減します。

【事業内容】

①家具転倒防止器具取付事業 118千円

〔取付見込件数〕 15件

70歳以上の高齢者世帯等を対象として家具に転倒防止器具を取り付け、地震災害から生命及び財産を守ります。

②在宅高齢者住宅改造助成事業 4,400千円

〔助成見込件数〕 11件

在宅高齢者が日常生活で直接利用する住宅設備を高齢者に適するように改造することで生活動作を容易にするとともに介護する家族の負担軽減を図るため、住宅改造に対して助成します。下記の助成区分があります。

（助成金額） A：一般住宅改造助成 助成対象工事費 600千円（上限）の2/3

B：自立支援小規模改造助成 助成対象工事費 300千円（上限）の2/3

※要支援・要介護認定あり 助成対象工事費から介護保険住宅改修費を控除した額の2/3

※Bの助成を受けた場合、再度Aとの差額の助成を受けることが可能。

③子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業 1,200千円

〔補助見込数〕 バリアフリー改修型 4件

高齢者の暮らしの安全確保や住環境向上を図るため改修工事等を行った住宅所有者に対して補助金を交付します。

（補助金額） 対象工事費の20%（上限300千円）

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0286	老人クラブ育成に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,882			4,170		2,400	8,312

【事業の目的】

高齢者同士での仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行い、また、知識と経験を活かして、地域での共同活動を行いながら、地域を豊かにする社会活動に取り組むことにより明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上を図ることを目的とします。

【事業内容】

- ①福祉バス研修事業 5,000千円
 高齢者の充実した生活の実現に向けて福祉バスを活用し各種研修を実施することで高齢者の生きがいと健康づくりを目指します。
- ②別府市老人クラブ連合会活動費補助金 2,564千円
 [内訳] 友愛訪問等活動促進事業・地域支え合い事業 673千円
 ひとり暮らし高齢者等健康づくり交流事業 315千円
 ストレッチ&体力測定事業 145千円 総合スポーツ大会 96千円
 いきいきウォーキング事業 491千円
 別府市老人クラブ連合会芸能文化祭 844千円
- ③別府市老人クラブ連合会事業費補助金 960千円
- ④別府市単位老人クラブ補助金 3,889千円
 [補助額] 会員50人以上のクラブ 51,000円 (17クラブ)
 会員30人～49人のクラブ 46,000円 (43クラブ)
 会員29人以下のクラブ 36,000円 (89クラブ)

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0287	ゲートボール場に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
455					455	0

【事業の目的】

高齢者の健康増進と親睦の場としてのゲートボール場を設置することで長寿社会に寄与し、高齢者福祉の推進を図ります。

【事業内容】

野口原ゲートボール場維持管理費等 455千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	1295	ひとまもり・おでかけ支援に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,010						39,010
<p>【事業の目的】 高齢者の買物、病院など日常生活における移動を支援することを目的に、令和4年度末時点において満70歳以上の方で別府市の住民基本台帳に記載されている方に対して、市内を運行する路線バスの利用に係る本事業用に発行されたバス回数券の購入経費の一部を助成します。</p> <p>【事業内容】 販売価格：1冊 1,000円（額面2,000円分） ※100円・50円・20円・10円券ミックス 販売冊数：1人12冊まで</p> <p>【予算内訳】 事務費 41千円 運行業務等委託料 6,799千円 回数券購入費助成金 32,151千円 普通旅費 19千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	05	01	0309	災害救助に要する経費	高齢者福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,415						2,415
<p>【事業の目的】 災害により被害を受けた方に対する見舞金等の援護をします。</p> <p>【事業の内容】 ①災害見舞金 1,500千円 別府市災害見舞金支給要綱に基づき、災害により被害を受けた方に被害の程度に応じて見舞金を支給します。 ②避難行動要支援者システム保守委託料 251千円 災害時の避難行動要支援者名簿等を作成する為のシステムの保守委託料です。 ③火災被災者宿泊施設利用等補助金 590千円 火災により一時的に居住を失い、親族等からの支援も困難な被災者に対し、宿泊施設の利用料や移動費や食糧費を補助します。 ④避難所借上料 73千円 災害発生時に北部コミュニティセンターを避難所として使用する場合に減収分を補填します。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	1199	生活困窮者自立支援に要する経費	ひと・暮らし支援課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,492			29,662			10,830

【事業の目的】

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講じます。

【事業概要】

1. 自立相談支援事業 19,947千円
就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行います。
自立支援センターの設置・運営は社会福祉協議会に委託します。
2. 生活困窮者就労準備支援事業 4,495千円
就労に必要な実践的な知識・技能等が不足しているだけでなく、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱えている、長期の未就労の期間があり、就労意欲が低下している等の複合的な課題があり、就労に向けた準備が整っていない者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を計画的かつ一貫して支援し、生活困窮状態から脱することを目指します。
3. 生活困窮者家計改善支援事業 3,954千円
家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者に対し、家計の状況を明らかにして、必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより相談者自身の家計の改善の意欲を引き出した上で自らの家計を管理する力を高め、早期に生活が再建されることを目指します。
4. 住居確保給付金 12,096千円
休職等に伴う収入減少により住宅を失うおそれが生じる生活困窮者等に対し、家賃相当の住居確保給付金を一定期間支給します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	04	01	0306	生活保護事務に要する経費	ひと・暮らし支援課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,484			450			9,034

【事業の目的】

生活保護制度を適正かつ円滑に実施することを目的とします。

【事業の概要】

1. 生活保護事務を実施するための費用 1,780千円
生活保護を実施するために必要な事務用品の購入や通信費等の支出を行います。
2. 生活保護を実施するために必要な経費 5,638千円
医療費・介護費の審査支払手数料や介護認定に要する経費等の委託料等
3. 嘱託医の報酬等 2,066千円
医療審査嘱託医の報酬、社会保障生計調査謝礼金

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	04	01	0307	生活保護適正化実施推進に要する経費	ひと・暮らし支援課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,319			7,606			3,713

【事業の目的】

生活保護制度を適正に実施し、制度の安定的な運営を行うことを目的にします。

【事業概要】

1. 被保護者就労支援事業：1,931千円
ハローワーク等の関係機関と協力して、就労へとつなげます。
2. 健康管理支援事業：639千円
被保護者のレセプト情報に基づき、生活習慣病の発症予防や重症化予防を推進します。
3. 精神障害者等退院促進事業：921千円
家族や医療機関と連携し、精神障害者の退院を促進します。
4. 診療報酬明細書等点検充実事業：1,249千円
レセプト点検により、重複受診や頻回受診者に対し適正受診の指導を行ないます。
5. 後発医薬品の使用促進事業：837千円
後発医薬品の仕様促進のため、医療機関や薬局と連携し被保護者への指導を行ないます。
6. 収入資産状況把握等充実事業：521千円
就労収入・年金収入・資産等の保有状況を調査し、収入認定や資産の活用の徹底を行ないます。
7. 扶養義務調査充実事業：870千円
扶養義務者への訪問調査等により、扶養能力の把握や扶養義務の履行の徹底を図ります。
8. 警察との連携協力体制強化事業：67千円
警察との連携により暴力団の情報交換、行政対象暴力による不正受給防止を図ります。
9. 業務効率化事業：4,284千円
ITシステム化を活用することにより生活保護業務の効率化を行ないます。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	04	02	0308	生活保護扶助に要する経費	ひと・暮らし支援課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,371,334			4,972,970		45,000	1,353,364

【事業の目的】

憲法25条に規定する理念に基づき生活に困窮している国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とします。

【事業の概要】

生活保護法に基づいて、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・介護扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助及び施設事務費の支給を行います。

【実績等】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度（予算額）
生活保護費	6,889,627千円	7,038,581千円	7,028,312千円
被保護世帯数	3,112世帯	3,099世帯	3,054世帯
被保護者数	3,677人	3,642人	3,599人

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0237	障害者福祉事務に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,289			1,154			19,135

【事業概要】

「身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付」、「障害支援区分の認定」、「身体・知的障害者相談員の設置」、その他障がい者福祉に関する事務を行います。

【障害支援区分の認定 2,856千円】

障害支援区分審査会委員報酬 910千円＋医師意見書作成料手数料 1,946千円
 （事業概要）障害福祉サービスに係る標準的な支援の度合いを示す区分を認定します。

【身体・知的障害者相談員の設置 216千円】

（事業目的）身体と知的に障がいのある者の福祉の増進のために行います。
 （事業概要）適当と認められる者に相談援助を委託します。

【障害福祉計画等策定業務 5,720千円】

（事業概要）別府市第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画の策定業務を委託します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0243	重度心身障害者医療助成に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
288,840			141,822			147,018

【事業目的】

重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進のために行います。

【事業概要】

重度心身障がい者が各医療機関で月額1,000円以上の自己負担額を支払った場合に、その支払った額の医療費を自動償還払いにより支給します。

【対象者】

次のいずれかの手帳を所持する重度心身障がい者（所得制限あり）

- 身体障害者手帳 1, 2級
 - 療育手帳 A1、A2
 - 精神障害者保健福祉手帳 1級
 - 身体障害者手帳3級と療育手帳B1
- 2,732名（令和4年度12月末時点支給対象者数）

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0244	障害者福祉手当等支給に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
63,938						63,938

【事業の概要】

「福祉手当等支給事業」と「重度身体障害者タクシー料金助成事業」を行います。

【福祉手当等支給事業 47,204千円】

（事業目的）心身障がい者の社会活動への参加促進と福祉の増進のために行います。

（事業概要）心身障がい者（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）に対して、福祉手当と福祉タクシー手当を支給します。

（対象者）3月1日に本市の住民基本台帳に1年以上記録されている心身障がい者。

（実施方法）毎年3月に福祉手当と福祉タクシー手当を指定口座へ振り込みます。

【重度身体障害者タクシー料金助成事業 15,784千円】

（事業目的）重度身体障がい者の社会参加促進と福祉の増進のために行います。

（事業概要）重度身体障がい者がタクシー等を利用した場合に、その利用に要した経費の一部を助成します。

（対象者）下肢及び体幹機能障がいの2級以上（車いす使用者等）の者。

（実施方法）48枚綴りのタクシー利用券を交付する方法により助成します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0246	特別障害者手当等支給に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
76,242			57,181			19,061

【事業目的】

著しく重度の障がい者を有する者の福祉の増進のために行います。

【事業概要】

著しく重度の障がいの状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に手当を支給します。

【対象者】

- 障害児福祉手当 20歳未満の者
- 特別障害者手当 20歳以上の者
- 福祉手当（経過的） 昭和60年以前の認定者

【実施方法】

2月、5月、8月、11月の4期に、それぞれの前月までの分の手当を指定口座へ振り込みます。

【令和5年2月期分 支給実績】

- 障害児福祉手当 58人
- 特別障害者手当 205人
- 福祉手当（経過的） 1人

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0248	障害者福祉関係補助金	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,037			40			1,997

【事業目的】
障がい者の福祉の増進のために行います。

【事業概要】
公益上必要があると認める事務又は事業に対して、補助金を交付します。

【補助金の区分・対象者】
(団体運営費補助 957千円)
別府市身体障害者福祉団体協議会
(難聴児補聴器購入費補助 80千円)
補装具費の支給を受けられない軽度又は中度の聴覚障がい児（18歳未満）
(全国ろうあ者大会開催補助金 1,000千円)
70年ぶり2度目となる第71回全国ろうあ者大会の大分開催に全国各地から多くの方々が参加されることに伴い、別府市手話言語条例に基づき、手話への理解や普及を目的とした手話促進事業を実施し、本大会への補助金を交付することで、参加者の方々を地域一体となって歓迎します。

【実施方法】
補助金を交付します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0251	在宅重度障害者住宅整備に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,008			500			508

【事業概要】
「家具転倒防止器具取付事業」と「住宅改造助成事業」を行います。

【家具転倒防止器具取付事業 8千円】
(事業目的) 地震災害時における重度心身障がい者世帯の生命と財産の保全のために行います。
(事業概要) 重度心身障がい者世帯にある家具に、家具転倒防止器具を取り付けます。
(対象者) 重度障がい者世帯（身体障害者手帳1、2級・療育手帳A1、A2の所持者）
(実施方法) 業者に委託して、タンス、食器棚などの家具のうち3個以内の家具に家具転倒防止器具を取り付けます。
(取付見込) 1世帯

【住宅改造助成事業 1,000千円】
(事業目的) 障がい者の快適な生活環境を確保するために行います。
(事業概要) 在宅設備等の改善に要する費用に対して補助します。
(対象者) 在宅の重度心身障がい者（身体障害者手帳1、2級・療育手帳A1、A2・精神障害者保健福祉手帳1級の所持者）とその障がい者と同居する者
(実施方法) 600千円を限度として、総工事費の3分の2の補助金を交付します。
(補助見込) 2世帯

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0743	在宅重度障害者緊急通報システムに要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
397						397
<p>【事業目的】 ひとり暮らしなどの状況にある重度身体障がい者の日常生活の安心と安全の確保のために行います。</p> <p>【事業概要】 家庭内で急病や災害など突発的な事態が発生したときに、障がい者自らが簡単な操作をして警備センターに自動的に通報することにより、24時間体制による警備員が直ちに訪問し対処します。</p> <p>【対象者】 ひとり暮らしなどの重度身体障がい者（身体障害者手帳1、2級の所持者）</p> <p>【実施方法】 業者に委託して、アダプタ設置先からの通報を警備センターが受信したときの対処、毎月1回の電話による安否確認、通報機器の保守・点検を行います。</p> <p>【令和4年12月末設置台数】 9台</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	0926	身体障害者福祉センター管理運営に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,113					2,485	5,628
<p>【事業目的】 身体障がい者の機能回復、体力の向上とひろく市民のレクリエーション活動に供することにより、市民福祉の増進を図ります。</p> <p>【事業概要】 別府市身体障害者福祉センターの管理と運営を行います。</p> <p>【施設概要】 ○開設時期 昭和50年5月 ○所在地 別府市大字鶴見4310番地の2（鶴見病院北側） ○休館日 火曜日、8月15日、12月29日～翌年1月3日 ○開館時間 午前9時～午後10時 ○延床面積 1,423.27㎡[体育室、訓練室（卓球場）、会議室など]</p> <p>【対象者】 市民など</p> <p>【実施方法】 指定管理者による管理を行います。 指定管理者となる団体：別府市身体障害者福祉団体協議会 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日</p> <p>【利用実績】 令和3年度 延利用者数 19,133人 令和4年12月末現在 13,886人</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	1011	地域生活支援に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
218,262			145,893			72,369

【事業概要】

（必須事業）

○理解促進研修・啓発事業 [1,279千円]

・事業者向け手話促進事業 330千円※令和5年度新規事業

事業概要：全国ろうあ者大会 in おおいた開催に伴い、手話への理解や普及を目的とした事業者向けの手話促進事業を実施し、全国各地からの来場者を地域一体となって歓迎します。

・手話理解促進授業委託料 949千円

事業概要：公立学校（小・中学校）にて、総合学習などの時間枠において手話通訳者（通訳者+ろう通訳者のペア）による手話授業を実施し、学齢期における手話への理解促進を目指します。

○自発的活動支援事業 [1,810千円]

・知的障害者療育訓練事業委託料 810千円・福祉バス研修事業補助金 1,000千円

○相談支援事業（基幹相談支援センター等機能強化事業等） [29,000千円]

○成年後見制度利用支援事業 [673千円]（報償費+手数料+通信運搬費）

○意思疎通支援事業 [1,829千円]

・手話通訳者・要約筆記者派遣事業 1,091千円・専任手話通訳者設置事業 738千円

○日常生活用具給付事業 [49,524千円]

○手話奉仕員養成研修事業 [1,033千円]①+②+③

①手話講座（養成講座）817千円②手話ステップアップ講座 108千円③手話上級講座 108千円

○移動支援事業 [41,888千円（従来分：38,500千円 拡充分：3,388千円）]

○地域活動支援センター機能強化事業 [10,650千円]

（任意事業）

○日常生活支援

・福祉ホームの運営事業 [9,196千円]

・訪問入浴サービス事業 [5,663千円]

・生活訓練等事業 [835千円]

・日中一時支援事業 [21,888千円]

・地域移行のための安心生活支援事業 [10,800千円]

○社会参加支援

・レクリエーション活動等支援事業 [1,567千円]①+②+③

①スポーツ指導委託料 720千円②健康教室事業委託料 239千円

③心のバリアフリーツアー開催委託料 608千円

・芸術文化活動振興事業 [510千円]

・要約筆記奉仕員養成研修事業 [288千円]

（特別促進事業）

○重度障害者等就労支援特別事業委託料 [24,490千円]※令和5年度新規事業

事業概要：雇用施策と福祉施策が連携し、重度障がい者等へ通勤支援や職場等における支援を実施することで、重度障がい者等の就労継続やその機会を創出します。

○医療的ケア児等コーディネーター協議会運営委託料 [1,942千円]※令和5年度新規事業

事業概要：医療的ケア児等の支援体制を整備するため、協議の場を設置し、地域全体の医療的ケア児等とその家族が直面する課題及びその対応策の検討を行います。

（その他）

○就業・就労支援事業 [1,140千円]

・障がい者職場実習促進事業

事業概要：就職を希望する障がい者と、その雇用に取り組む企業のマッチングを行い、就労に関する不安等を解消し、障がいの有無に関わらず、個人として尊重され、安心して地域で共生する社会実現のため、維持する支援に加え獲得する支援を実施します。

【対象者】身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（発達障がい者を含む）、難病患者等

【実施方法】市を実施主体として、市が直接または団体等に委託して実施します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	01	02	1022	自立支援給付に要する経費	障害福祉課
予算額			国県支出金	地方債	その他
4,709,818			3,440,241		1,269,577

【事業目的】

障がい者等の福祉の増進と障がいの有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するための支援を行います。

【事業概要】

（介護給付）

- 居宅介護 自宅で、入浴、排せつ、食事の介護などを行います。
- 療養介護 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理看護、介護と日常生活の世話を行います。
- 生活介護 常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動や生産活動の機会を提供します。
- 施設入所支援 施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護などを行います。

（訓練等給付）

- 就労継続支援A型 企業などに就職が難しい方に対して、雇用契約を結び、生産活動などの機会の提供、就職に必要な知識や能力を高める訓練や支援を行います。
- 就労継続支援B型 生産活動などの機会の提供、就職に必要な知識や能力を高めるための訓練や支援を行います。（非雇用型）
- 共同生活援助 夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。

（自立支援医療）

- 更生医療 身体障がい者に対し、更生のために必要な医療を提供します。
- 育成医療 身体障がい児に対し、生活能力を得るために必要な医療を提供します。

（補装具）

障がい者等の身体機能を補完し、または代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される用具（義肢、装具、車いすなど）の購入や修理、貸与に必要な費用を支給します。

【対象者】

身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（発達障がい者を含む。）、難病患者等

【実施方法】

支給決定障害者等が指定障害福祉サービス事業者等から指定障害福祉サービスを受けたとき、当該支給決定障害者等に対し、当該指定障害福祉サービス等に要した費用について、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費、補装具費などを支給します。

[障害福祉サービス利用までのおおまかな流れ]

（介護給付）

申請⇒障害支援区分の認定⇒支給決定⇒サービス利用⇒モニタリング

（訓練等給付）

申請 ⇒支給決定⇒サービス利用⇒モニタリング

【利用実績】

令和2年度 延利用者 39,597人／年
令和3年度 延利用者 40,363人／年

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	1149	障害者虐待防止に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
338			253			85
<p>【事業目的】 障がい者の権利利益を擁護します。</p> <p>【事業概要】 障がい者虐待の予防と早期発見その他の障がい者虐待の防止、障がい者虐待を受けた障がい者の迅速かつ適切な保護と自立の支援、適切な養護者に対する支援を行います。</p> <p>【対象者】 障がい者と養護者</p> <p>【実施方法】 別府市障害者虐待防止センター（障害福祉課）において、次の①から③までの業務を行います。（ただし、①と②は、相談支援を行う事業所に業務委託をしています。）</p> <p>①虐待の通報又は届出の受理 ②障がい者と養護者に対する相談、指導や助言 ③障がい者虐待の防止と養護者に対する支援に関する啓発活動</p> <p>養護者による障がい者虐待の防止や養護者に対する支援を関係機関と連携協力して行います。養護者による障がい者虐待を受けた障がい者について、入所等の措置を取るために必要な居室を確保しておきます。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	02	1176	共生社会形成に要する経費	障害福祉課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,735			516			1,219
<p>【事業目的】 障がいのある人もない人も安心して安全に暮らすことのできる共生社会の実現に寄与するための各種事業を行います。</p> <p>【事業概要】 市民や事業者の障がいに対する理解を深めるとともに、合理的配慮を行います。また、障がいのある人に対する差別や虐待と思われる事案があったときは、当該事案の解決に向けて対処します。</p> <p>【対象者】 障がいのある人とその家族</p> <p>【実施方法】 （障がいに対する理解を深めるための広報・啓発活動の推進 49千円） 当事者講師団とともに研修・啓発活動を行います。 （障害者差別等事案解決委員会の設置 147千円） 差別や虐待と思われる事案の内容を調査・審議するための委員会を設置します。 （要配慮避難者宿泊所利用等補助事業 900千円） 要配慮避難者のうち避難所の環境に特別の配慮を必要とする者が宿泊施設を利用して避難するために要する経費を補助し、安全・安心して避難できる避難所の拡充を目指します。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	03	01	1139	障害児通所支援に要する経費	障害福祉課
予算額			国県支出金	地方債	その他
1,030,803			772,684		258,119

【事業目的】

児童の心身ともに健やかな育成のための支援を行います。

【事業概要】

（児童発達支援）

主に未就学の障がい児に対して、日常生活の基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練などを提供します。

（放課後等デイサービス）

主に学校就学中の障がい児に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力向上のための訓練などを提供します。

【対象者】

障がい児

【実施方法】

通所給付決定保護者が指定障害児通所支援事業者等から障害児通所支援等を受けたとき、当該通所給付決定保護者に対し、当該障害児通所支援等に要した費用について、障害児通所給付費等を支給します。

【利用実績】

令和2年度延利用者 5,824人／年 令和3年度延利用者数 6,985人／年